

会津地方DXの実践取組みについて

①DXの整理

(デジタルトランスフォーメーション)

②これまでの取組

③これからの取組

①DXの整理

(デジタルトランスフォーメーション)

図表 デジタル化の3分類の整理

デジタル化の3分類			
	情報のデータ化 Digitization	業務のICT化 Digitalization	デジタルによる価値創造 Digital Transformation (DX)
内容	アナログの情報をデジタルの形式に変換する技術的な過程	情報のデータ化を前提として、業務をICT化する業務的な過程	情報のデータ化、業務のICT化を前提として、住民主体の行政、地域、社会に再構築する協働による価値創造的な過程
特性 ①	業務本位		住民主体
特性 ②	部分的・断片的		全体的・包括的
特性 ③	行政主体的		協働
考え方	一般的に「IT化」「ICT化」と捉えられる段階で、既存のアナログの業務を前提としている		既存のアナログ業務や価値観を前提としない新たな視点・発想等を基本にしている
有害鳥獣対策でのイメージ例	目撃情報や被害情報をまとめてデータ化し、町内に注意喚起を行う	有害鳥獣への発信機の取付けによって現在位置を把握し、追払いなどを行う	センサーカメラや集まった目撃情報などを組み合わせて情報を分析し、次の出没を予測することで被害を防除する
災害・防災でのイメージ例	町内の被災・ライフラインの状況、防災等の災害情報データをホームページで提供する	SNSなどに登録した町民に対して、定型的な災害情報を一斉に配信する	AI等で災害情報等がリアルタイムに分析され、防災関係機関や団体、町民等の様々な人に提供される
行政手続きにおけるイメージ例	マイナンバーカードの活用で提出書類を省略できる	マイナンバーカードを使って、自動交付機で住民票を取得できる	役場を訪れ、申請することなく、プッシュ型で必要な行政サービスが、必要としている人に提供される

出典：愛媛県デジタル総合戦略本部資料(令和2年11月)を基に企画情報課において一部修正し作成

①DXの整理

(デジタルトランスフォーメーション)

デジタルを目指すのではありません！

「何がしたいのか？」を支える技術がデジタル

西会津
まちづくり基本条例

主役は町民

まちづくりの主役は町民です。この考え方を第一にまちづくりを進めます。

町民参加

まちづくりは町民の参加・参画により進めます。行政は、町民が参加しやすいしくみや制度をつくる必要があります。

情報の共有

町民がまちづくりに参加していくためには、まちづくりについての情報の共有が不可欠です。行政は積極的でわかりやすい情報提供に努める必要があります。

協働

まちづくりに関わる町民・議会・行政は、それぞれの役割を果たしながら協力してまちづくりを進めていきます。

男女共同参画

男女が互いの人権を大切にしながら、いっしょにまちづくりを進めます。特にこれまで少なかった女性のまちづくりへの参加を進めていきます。

①DXの整理

(デジタルトランスフォーメーション)

図表 デジタル化の3分類の整理

デジタル化の3分類			
	情報のデータ化 Digitization	業務のICT化 Digitalization	デジタルによる価値創造 Digital Transformation (DX)
内容	アナログの情報をデジタルの形式に変換する技術的な過程	情報のデータ化を前提として、業務をICT化する業務的な過程	情報のデータ化、業務のICT化を前提として、住民主体の行政、地域、社会に再構築する協働による価値創造的な過程
特性 ①	業務本位		住民主体
特性 ②	部分的・断片的		全体的・包括的
特性 ③	行政主体的		協働
考え方	一般的に「IT化」「ICT化」と捉えられる段階で、既存のアナログの業務を前提としている		既存のアナログ業務や価値観を前提としない新たな視点・発想等を基本としている
有害鳥獣対策でのイメージ例	目撃情報や被害情報をまとめてデータ化し、町内に注意喚起を行う	有害鳥獣への発信機の取付けによって現在位置を把握し、追払いなどを行う	センサーカメラや集まった目撃情報などを組み合わせ、次の出没を予測することで被害を防除する
災害・防災でのイメージ例	町内の被災・ライフラインの状況、防災等の災害情報データをホームページで提供する	SNSなどに登録した町民に対して、定型的な災害情報を一斉に配信する	AI等で災害情報等がリアルタイムに分析され、防災関係機関や団体、町民等の様々な人に提供される
行政手続きにおけるイメージ例	マイナンバーカードの活用で提出書類を省略できる	マイナンバーカードを使って、自動交付機で住民票を取得できる	役場を訪れ、申請することなく、プッシュ型で必要な行政サービスが、必要としている人に提供される

西会津

まちづくり基本条例

町民参加

まちづくりは町民の参加・参加により進めます。行政は、町民が参加しやすいしくみや制度をつくる必要があります。

主役は町民

まちづくりの主役は町民です。この考え方を第一にまちづくりを進めます。

協働

まちづくりに関わる町民・議会・行政に、それぞれの役割を果たしながら協働してまちづくりを進めています。

男女共同参画

男女が互いの立場を大切にしたがら、いっしょにまちづくりを進めます。特にいままやまやまの男女のまちづくりにへの参加を促していきます。

情報の共有

町民がまちづくりに参加していくためには、まちづくりに関する情報の共有が不可欠です。行政は積極的かつ適切な情報の提供に努める必要があります。

→これまでの活動を支えるデジタル

全く新しいことをするわけではなく
これまでの活動を下支えする

①DXの整理

(デジタルトランスフォーメーション)

西会津町でのデジタル戦略策定のこれまで

- 基本は「まちづくり基本条例」とする

地域課題解決や行政サービス向上、移住定住の促進などで、まちづくり基本条例を基本方針に進める

- 未来を担う中学生への西会津を素敵にするワークショップ

- 職員向けデジタル研修

ワークショップ「役場内の課題とあるべき姿」

- 協働のまちづくり推進委員会との連携

- 健康づくり推進事業との連携

- 地域の医師との意見交換

- 全国の事例検討

- デジタル戦略たたき台の作成

※戦術レベルで実施可能なものを記載

- たたき台を各課での確認、修正の実施

→議会へ

①DXの整理

(デジタルトランスフォーメーション)

②これまでの取組み

③これからの取組み

②これまでの取組み

会津地域デジタル研究会



全国の自治体職員で密かな人気



②これまでの取り組み

会津地域デジタル研究会

兵庫県加古川市 多田さん

- 「犯罪を抑止するために」「デジタルを活用している」の順番
- 給付金対応。自治体は国の言う通りではなく、使いやすくして良い。
- 合意形成プラットフォーム、地域の若者を巻き込む。

北海道森町 山形さん

- 行政の仕組みをクラウド化、結果的にテレワーク可能に。
- 現場でのリアル

北海道札幌市 満保さん

- 業務量調査の必要性。健康診断と同じ。これがないと前に進めない。

②これまでの取組み

コニカミノルタ様の協力による業務量調査

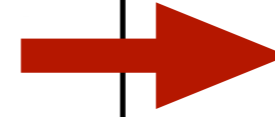
健康診断



診断結果



業務負荷が高いところ



検査や治療 健康維持管理



BPR (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング) → 業務の見直し

EBPM (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング) → 数字を土台とした政策立案

②これまでの取組み

いきなり打ち手にいかない



手術しましょう



ロボットにしましょう

②これまでの取り組み

西会津町でも業務量調査の速報値ができました

定量的な結果より項目を抽出
取り組むべき課題を議論中



①DXの整理

(デジタルトランスフォーメーション)

②これまでの取組み

③これからの取組み

③ これからの取組み 「ビジョンの明確化」

何をしたいのか？を設定すること ※各市町村and広域でのビジョンが必要

図表 デジタル化の3分類の整理

デジタル化の3分類			
	情報のデータ化 Digitization	業務のICT化 Digitalization	デジタルによる価値創造 Digital Transformation (DX)
内容	アナログの情報をデジタルの形式に変換する技術的な過程	情報のデータ化を前提として、業務をICT化する業務的な過程	情報のデータ化、業務のICT化を前提として、住民主体の行政、地域、社会に再構築する協働による価値創造的な過程
特性 ①	業務本位		住民主体
特性 ②	部分的・断片的		全体的・包括的
特性 ③	行政主体的		協働
考え方	一般的に「IT化」「ICT化」と捉えられる段階で、既存のアナログの業務を前提としている		既存のアナログ業務や価値観を前提としない新たな視点・発想等を基本としている
有害鳥獣対策でのイメージ例	目撃情報や被害情報をまとめてデータ化し、町内に注意喚起を行う	有害鳥獣への発信機の取付けによって現在位置を把握し、追払いなどを行う	センサーカメラや集まった目撃情報などを組み合わせ情報分析し、次の出没を予測することで被害を防除する
災害・防災でのイメージ例	町内の被災・ライフラインの状況、防災等の災害情報データをホームページで提供する	SNSなどに登録した町民に対して、定型的な災害情報を一斉に配信する	AI等で災害情報等がリアルタイムに分析され、防災関係機関や団体、町民等の様々な人に提供される
行政手続きにおけるイメージ例	マイナンバーカードの活用で提出書類を省略できる	マイナンバーカードを使って、自動交付機で住民票を取得できる	役場を訪れ、申請することなく、プッシュ型で必要な行政サービスが、必要としている人に提供される

西会津

まちづくり基本条例

町民参加

まちづくりは町民の参加・参加により進めます。行政は、町民が参加しやすいしくみ・制度をつくる必要があります。

主役は町民

まちづくりの主役は町民です。この考え方をまちづくりを進めます。

協働

まちづくりに関わる町民、議会、行政は、それぞれの役割を果たしながら協働してまちづくりを進めていきます。

男女共同参画

男女が互いの活躍を大いにしながら、いっしょにまちづくりを進めます。特にいっしょにまちづくりを進めるためのまちづくりへの参加を進めます。

情報の共有

町民がまちづくりに参加していくためには、まちづくりに関する情報の共有が不可欠です。行政は積極的に町民のまちづくりへの参加を促す必要があります。

→これまでの活動を支えるデジタル

③ これからの取組 「現場&広域」

誰がするのか？

→実施は現場

西会津町では企画情報課佐藤課長補佐と伊藤さんが戦略を書き上げている

※現場がわかっている方々が関与するからこそ機能する戦略

→広域での展開（地域おこし協力隊2名雇用、広域でカバーができる組織）



※様々な市町村の取組を参考にできる



③ これからの取組み 「現場&広域」

誰がするのか？

→チャットルームなど活用してコミュニティにてすすめる
わからないことがあればお互いに助け合える空間をつくる



会津13市町村のみならず
加古川市や森町、札幌市など

③ これからの取組み 「コミュニケーション方法」

役場内

打ち合わせ



地域内

祭り・イベント



同期型

リアルタイム

オンライン



オンラインサロン・オンラインイベント



チャットツール
プロジェクト管理ツール



回覧板・ケーブルテレビ



非同期型

時間があるときに対応

ファイルの共有・データ連携



広報活動・オープンデータ・アイデアBOX



③ これからの取組み 「国の動きを横目に」

デジタル庁の業務

■国の情報システム

政府情報システムの統合・一体化を促進(令和7年度までに運用経費等を3割削減)、民間システムとの連携を容易にしつつ、ユーザー視点での行政サービスの改革と業務システムの改革を一体的に進めることで、国民・事業者の更なる利便性向上を図る。

■地方共通のデジタル基盤

地方公共団体の情報システムのうち、住民に関する事務に係る情報システムで、相互に連携が行われているシステム(住民基本台帳、地方税等)について、人的・財政的負担の軽減と、サービスの利便性向上を図る。

■マイナンバー

令和4年度末までにほとんどの住民のマイナンバーカード保有を目指す。国民が行政手続をオンラインでワンストップに行うことができ、行政からプッシュ型で各種サービスを受けられるなど、利便性と公平性を向上。

■民間のデジタル化支援・準公共部門のデジタル化支援

■データ利活用

■サイバーセキュリティ

■デジタル人材の確保

③ これからの取組み 「国の動きを横目に」

総務省「自治体DX推進計画」より（令和2年12月25日）

自治体DX推進計画の重点項目

■自治体の情報システムの標準化・共通化

2025年度を目標として基幹系17業務について国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行

■マイナンバーカードの普及

2022年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指す

■自治体の行政手続きのオンライン化

2022年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続(31手続)についてマイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能に

(※子育て(15手続)、介護(11手続)、被災者支援(罹災証明書)、自動車保有(4手続)の計31手続)

■自治体のAI・RPAの利用促進

AI・RPA（ロボティックプロセスオートメーション）導入ガイドブックを参考に、AIやRPAを導入・活用を推進

■テレワークの推進

テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考にしてテレワークの導入・活用を推進

■セキュリティ対策の徹底

③ これからの取組み 「国の動きを横目に」

総務省「自治体DX推進計画」より（令和2年12月25日）

自治体DX推進計画の合わせて取り組むべき事項

■地域社会のデジタル化

デジタル化の恩恵を享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進

■デジタルデバイド対策

「デジタル活用支援員」の周知・連携、NPOや地域おこし協力隊等地域の幅広い関係者と連携した地域住民に対するきめ細やかなデジタル活用支援

携帯ショップ等が主体となる「デジタル活用支援員」によって、オンラインによる行政手続・サービスの利用方法等に関する助言・相談等を実施

→西会津町でも、二重投資にならないように国の動きを注視

会津地方DXの実践取組みについて

①DXの整理

ビジョン&戦略づくり

②これまでの取組み

業務量調査

③これからの取組み

現場&広域

コミュニケーション方法のバージョンアップ

国や県との動きとの連携